



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 2月13日

上場会社名 株式会社 JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼 CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 定時株主総会開催予定日 2026年 3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年 3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年 1月 1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,223	4.9	103	17.6	101	△17.7	△1,263	-
2024年12月期	3,072	△15.6	88	△83.6	122	△77.0	50	△86.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△227.76	-	△55.6	2.7	3.2
2024年12月期	9.08	9.03	1.8	2.5	2.9

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 - 百万円 2024年12月期 - 百万円

（注）2025年12月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,863	1,647	57.5	296.64
2024年12月期	4,701	2,901	61.7	524.30

（参考）自己資本 2025年12月期 1,647百万円 2024年12月期 2,901百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	667	△168	△493	425
2024年12月期	529	△212	△200	419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,020	△6.3	205	97.9	199	96.6	132	-	23.79

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	5,598,500株	2024年12月期	5,597,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期	44,800株	2024年12月期	63,200株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,548,132株	2024年12月期	5,581,201株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月27日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会（Web説明会）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、企業収益の回復を背景とした経済活動の正常化が進み、政府による積極財政への方針転換も相まって、緩やかな回復基調が続いております。一方で、長期金利や物価の上昇が個人消費に影響を与え、回復の力強さを欠いた状態が続いており、依然として予断を許さない状況が継続しております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、EV（電気自動車）開発競争の加速途上であり、鋳造品に対しては複雑形状かつサイズの大規模化の要求が顕著となっております。併せて、試作初期段階から品質の高さも求められるケースが散見されるようになりました。当社ではこれらの市場要求に対応すべく、大型鋳造品を量産まで提供する体制の確立に加え、高い品質での鋳造品提供のための生産技術の確立に注力してまいりました。

しかしながら、一部の鋳造部品においては、技術的難易度が高く、要求品質の確保に対して生産コストを想定以上に費やしており、セグメント利益の回復が遅れることとなりました。

このような状況下ではありますが、2025年12月期は第4四半期会計期間において、主に積極的な販促施策を展開しておりました3Dプリンター事業セグメントのHEARTROID分野が伸びました。海外・国内の医療関係デバイスメーカーより、想定を上回る受注・売上を獲得しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,223,030千円（前期比4.9%増）、営業利益103,588千円（前期比17.6%増）、経常利益101,212千円（前期比17.7%減）、当期純損失については鋳造事業セグメントにおいて減損損失の計上をしたことで1,263,645千円（前期は当期純利益50,671千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」での積極的な販売促進活動が奏功し、第4四半期会計期間では国内外の、デバイスメーカー・病院を中心にまとまった受注を獲得しました。

また、工業向け試作品を中心とした出力サービスは、期初より進めている造形バリエーションの拡張に加え、営業人員の増強・育成も進み、受注スピードの向上を図ることができたことで順調な推移となりました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は764,482千円（前期比21.3%増）、セグメント利益は241,395千円（前期比60.3%増）となりました。

② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、国内外の自動車メーカー各社及びTier1（ティアワン）部品メーカーを中心としたEV関連部品の開発案件やFA分野での産業用ロボット向け大型鋳造品の試作ならびに補給部品案件の獲得が続きました。しかしながら新規性要素が強い一部の鋳造部品における、予定を上回る製造コストの発生に加え、製造技術の獲得についても時間を要した結果、業績の回復が遅れております。

設備面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）への積極的な設備投資は控えつつも、大型鋳造部品への対応、量産専用工場化を見据えた生産体制への変更を進めることで、変化する需要の取り込みに向けた活動を継続しました。

この結果、鋳造事業の売上高は2,083,683千円（前期比6.9%増）、セグメント利益は87,772千円（前期比104.2%増）となりました。

③ CT事業

CT事業におきましては、次世代蓄電池分野を中心とした産業用CTの認知拡大を推進し、電池分野での展示会や、顧客企業内展示会への出展、セミナーの実施を積極的に行う一方、スキャン体制の効率化を推進してまいりました。しかしながら、国内メーカーへのCT装置販売の実績が当初の予定を下回ったことや、全数検査・選別といったボリュームの大きいスキャン案件が少なかったことで、売上高・セグメント利益は前年を下回りました。

この結果、CT事業の売上高は374,864千円（前期比23.9%減）、セグメント利益は247,916千円（前期比32.5%減）となりました。

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

セグメント内産業区分	第34期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	455	359,226	47.0
精密機械・医療機械器具製造業	242	159,171	20.8
電気機械器具製造業	302	55,845	7.3
一般機械器具製造業	122	46,688	6.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	70	34,051	4.5
輸送用機械器具製造業	43	24,348	3.2
その他の製造業	192	20,802	2.7
教育	34	13,385	1.8
学術研究機関	24	8,608	1.1
その他	272	42,354	5.5
合計	1,756	764,482	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	第34期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	1,559	959,803	46.1
卸売業	344	412,833	19.8
輸送用機械器具製造業	178	400,691	19.2
鉄鋼業、非鉄金属製造業	81	126,754	6.1
電気機械器具製造業	100	71,497	3.4
金属製品製造業	13	50,760	2.4
自動車整備業、駐車場業	2	15,612	0.8
精密機械・医療機械器具製造業	19	12,691	0.6
娯楽業	9	11,400	0.6
その他	27	21,639	1.0
合計	2,332	2,083,683	100.0

C T事業

セグメント内産業区分	第34期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	175	134,962	36.0
一般機械器具製造業	72	58,240	15.5
輸送用機械器具製造業	62	44,791	12.0
電気機械器具製造業	93	40,837	10.9
専門サービス業 (他に分類されないもの)	55	37,763	10.1
精密機械・医療機械器具製造業	20	12,140	3.2
その他の製造業	29	10,100	2.7
鉄鋼業、非鉄金属製造業	27	6,144	1.6
金属製品製造業	8	5,250	1.4
その他	72	24,633	6.6
合計	613	374,864	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。

2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,295,686千円となり、前事業年度末に比べ240,121千円減少いたしました。これは主に前渡金が97,319千円、電子記録債権が63,367千円、未収還付法人税等が59,805千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,567,336千円となり、前事業年度末に比べ1,598,241千円減少いたしました。これは主に建物が879,307千円、機械及び装置が185,606千円、土地が153,991千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,863,023千円となり、前事業年度末に比べ1,838,363千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は787,872千円となり、前事業年度末に比べ223,585千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加したものの、短期借入金が200,000千円、未払金が61,879千円、リース債務が36,005千円減少したことによるものであります。

固定負債は427,695千円となり、前事業年度末に比べ360,492千円減少いたしました。これは主に長期借入金326,012千円、リース債務が42,998千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,215,568千円となり、前事業年度末に比べ584,078千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,647,455千円となり、前事業年度末に比べ1,254,284千円減少いたしました。これは主に当期純損失を1,263,645千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失1,221,124千円（前期は税引前当期純利益82,274千円）の計上等があったものの、減損損失の計上等により、前事業年度末に比べ5,292千円増加し、当事業年度末には425,004千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は667,253千円（前年同期は529,055千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失1,221,124千円等の資金の減少があったものの、減損損失1,319,409千円、減価償却費381,464千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は168,395千円（前年同期は212,097千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出160,735千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は493,566千円（前年同期は200,489千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出226,012千円、短期借入金の純減額200,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	57.8	56.7	57.4	61.7	57.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.2	85.1	131.6	51.9	73.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	1.9	3.7	2.4	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	53.9	32.6	50.3	76.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、事業環境の変化スピードは速さを増す一方で、受注量の回復には一定程度の時間を要するものと見込んでおります。また、事業環境に対応する社内での取り組みは一進一退を継続しており、短期的には成果の獲得は困難であるものと見込んでおります。

このような環境の中、当社は経営理念「MADE BY JMC」の実現に向けた取り組みを再度徹底し、基幹事業の収益性改善を果たすべく、筋肉質な体制づくりに邁進してまいります。

鑄造事業では、すべての受注案件に対する製造コストの適正化に向けた取り組みを強化することで、セグメント利益の回復を最優先課題として取り組んでまいります。また同時に受注業種のポートフォリオ分散化を進めることで、外部環境の変化を吸収できる収益構造の獲得に注力してまいります。

3Dプリンター事業では、造形バリエーションのさらなる拡張を通じた提案力強化のため、自社造形機の活用を進めるとともに、装置・材料分野での営業活動にも本格的に着手いたします。また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」は、全世界での拡販体制強化のための増員を進めるとともに、顧客の開発ニーズに沿った提案を通じて案件獲得に努めてまいります。

CT事業では、周知啓蒙活動を深耕すべく、顧客内での産業用CT装置活用の可能性に対する提案を強化します。また外部企業との協業体制構築を進めることに加え、CT装置バリエーションの拡大も含めたスキャンニーズ拡張のための施策を展開してまいります。

以上の状況を踏まえ、業績見通しにつきましては、売上高3,020百万円（前期比6.3%減）、営業利益205百万円（前期比97.9%増）、当期純利益132百万円（前期は当期純損失1,263百万円）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要素によってこれらの見通しと異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、鑄造事業の収益悪化により当事業年度において固定資産の減損損失を1,319百万円計上した結果、重要な当期純損失1,263百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。このような中、当社は試作品大型化への対応、量産鑄造部品の効率的な生産体制確立、事業ポートフォリオの分散化等の鑄造事業の収益性改善のための具体的な施策を進めております。

また、当事業年度において当期純損失を計上した結果、コミットメントライン契約（当事業年度末の借入残高50百万円）に係る財務制限条項の一部に抵触することとなりましたが、金融機関との協議を通じて期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。なお、コミットメントライン契約以外に、手元流動性を確保するための資金調達枠を複数の金融機関と設定しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

2025年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,712	425,004
受取手形	3,061	450
電子記録債権	176,683	113,315
売掛金	481,524	499,793
商品及び製品	38,736	29,700
仕掛品	88,120	79,480
原材料及び貯蔵品	81,599	99,105
前払費用	45,464	47,295
未収還付法人税等	59,805	—
前渡金	97,319	—
その他	44,217	1,944
貸倒引当金	△436	△404
流動資産合計	1,535,808	1,295,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,809,851	930,544
構築物（純額）	223,023	107,568
機械及び装置（純額）	359,187	173,580
車両運搬具（純額）	1,295	645
工具、器具及び備品（純額）	38,274	23,429
土地	320,737	166,746
リース資産（純額）	147,732	51,796
建設仮勘定	152,965	8,022
有形固定資産合計	3,053,067	1,462,334
無形固定資産		
借地権	2,760	1,369
ソフトウェア	15,626	10,531
ソフトウェア仮勘定	—	259
特許権	18,660	18,574
その他	1,348	854
無形固定資産合計	38,395	31,589
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	17,245	17,855
繰延税金資産	1,303	—
その他	55,555	55,546
投資その他の資産合計	74,114	73,412
固定資産合計	3,165,578	1,567,336
資産合計	4,701,386	2,863,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,690	82,943
短期借入金	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	226,012	326,012
リース債務	80,203	44,198
未払金	229,211	167,332
未払費用	2,530	3,410
未払法人税等	—	42,972
契約負債	11,206	31,732
預り金	10,734	7,409
製品保証引当金	1,611	877
その他	84,258	30,985
流動負債合計	1,011,458	787,872
固定負債		
長期借入金	612,946	286,934
リース債務	85,041	42,043
資産除去債務	89,810	90,498
繰延税金負債	—	8,220
その他	389	—
固定負債合計	788,188	427,695
負債合計	1,799,646	1,215,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,533	817,733
資本剰余金		
資本準備金	804,533	804,733
その他資本剰余金	—	122
資本剰余金合計	804,533	804,855
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,308,137	44,491
利益剰余金合計	1,310,031	46,385
自己株式	△30,358	△21,520
株主資本合計	2,901,740	1,647,455
純資産合計	2,901,740	1,647,455
負債純資産合計	4,701,386	2,863,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,039,897	3,185,377
商品売上高	32,520	37,653
売上高合計	3,072,417	3,223,030
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	63,178	38,736
当期製品製造原価	2,005,491	2,177,350
当期商品仕入高	17,843	—
小計	2,086,513	2,216,087
商品及び製品期末棚卸高	38,736	35,324
商品及び製品評価損	—	5,623
売上原価合計	2,047,776	2,186,386
売上総利益	1,024,641	1,036,643
販売費及び一般管理費	936,551	933,055
営業利益	88,089	103,588
営業外収益		
受取利息	57	478
補助金収入	36,527	1,500
受取保険金	833	369
為替差益	—	2,550
受取補償金	11,240	205
その他	2,060	2,214
営業外収益合計	50,719	7,318
営業外費用		
支払利息	10,515	8,723
為替差損	5,058	—
シンジケートローン手数料	266	—
コミットメントフィー	—	223
その他	29	746
営業外費用合計	15,871	9,693
経常利益	122,937	101,212
特別利益		
固定資産売却益	2,536	1,635
特別利益合計	2,536	1,635
特別損失		
固定資産除却損	0	4,562
固定資産売却損	43,200	—
減損損失	—	1,319,409
特別損失合計	43,200	1,323,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	82,274	△1,221,124
法人税、住民税及び事業税	5,750	32,997
法人税等調整額	25,852	9,524
法人税等合計	31,602	42,521
当期純利益又は当期純損失(△)	50,671	△1,263,645

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		170,794	8.1	221,051	9.8
II 労務費		639,701	30.5	645,593	28.5
III 製造経費	※1	1,289,385	61.4	1,399,469	61.7
当期総製造費用		2,099,881	100.0	2,266,114	100.0
仕掛品期首棚卸高		82,730		88,120	
合計		2,182,612		2,354,235	
仕掛品期末棚卸高		88,120		79,480	
他勘定振替高	※2	88,999		97,404	
当期製品製造原価		2,005,491		2,177,350	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注加工費 (千円)	331,985	377,895
消耗品費 (千円)	164,251	194,180
減価償却費 (千円)	354,325	366,984
製品保証引当金繰入額 (千円)	1,407	△733

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
見本品費 (千円)	88,999	97,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	807,609	794,609	794,609	1,894	1,257,465	1,259,359	△403	2,861,174	2,861,174
当期変動額									
新株の発行	9,924	9,924	9,924					19,849	19,849
当期純利益					50,671	50,671		50,671	50,671
自己株式の取得							△29,955	△29,955	△29,955
当期変動額合計	9,924	9,924	9,924	—	50,671	50,671	△29,955	40,565	40,565
当期末残高	817,533	804,533	804,533	1,894	1,308,137	1,310,031	△30,358	2,901,740	2,901,740

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	817,533	804,533	—	804,533	1,894	1,308,137	1,310,031	△30,358	2,901,740	2,901,740
当期変動額										
新株の発行	200	200		200					400	400
当期純損失(△)						△1,263,645	△1,263,645		△1,263,645	△1,263,645
自己株式の処分			122	122				8,838	8,960	8,960
当期変動額合計	200	200	122	322	—	△1,263,645	△1,263,645	8,838	△1,254,284	△1,254,284
当期末残高	817,733	804,733	122	804,855	1,894	44,491	46,385	△21,520	1,647,455	1,647,455

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	82,274	△1,221,124
減価償却費	368,649	381,464
減損損失	—	1,319,409
受取補償金	△11,240	△205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,572	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,008	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,407	△733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△31
受取利息及び受取配当金	△57	△478
支払利息	10,515	8,723
固定資産売却損益 (△は益)	40,663	△1,635
固定資産除却損	0	4,562
売上債権の増減額 (△は増加)	198,101	47,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,790	169
前渡金の増減額 (△は増加)	△38,255	97,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	375	△32,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,138	△53,312
未収消費税等の増減額 (△は増加)	52,298	—
その他	△26,297	61,123
小計	694,653	610,212
利息及び配当金の受取額	57	478
利息の支払額	△11,026	△9,073
補償金の受取額	9,900	205
法人税等の支払額	△164,529	—
法人税等の還付額	—	65,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,055	667,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,752	△160,735
無形固定資産の取得による支出	△10,366	△9,950
有形固定資産の売却による収入	29,000	2,282
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△7
敷金及び保証金の回収による収入	22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,097	△168,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△256,012	△226,012
リース債務の返済による支出	△76,921	△67,954
株式の発行による収入	12,400	400
自己株式の取得による支出	△29,955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,489	△493,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,468	5,292
現金及び現金同等物の期首残高	303,243	419,712
現金及び現金同等物の期末残高	419,712	425,004

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター事業	①3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売 ②3DプリンターによるAM (Additive Manufacturing) サービス ③心臓カテーテルシミュレーター『HEARTROID (ハートロイド)』等の製造、販売 ④医療用モデル (実物大モデル) のデータ編集及び製造、販売
鋳造事業	アルミニウム、マグネシウムを用いた砂型鋳造法による試作品、各種部品・商品、量産用鋳造部品の製造、販売
CT事業	①産業用CTによる検査・測定サービス ②産業用CT及び関連サービスの販売 ③産業用CT用ソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,401	1,949,653	492,362	3,072,417	—	3,072,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	630,401	1,949,653	492,362	3,072,417	—	3,072,417
セグメント利益	150,582	42,977	367,419	560,979	△472,890	88,089
セグメント資産	301,319	3,547,518	233,137	4,081,975	619,411	4,701,386
その他の項目						
減価償却費	20,494	334,066	7,765	362,326	6,322	368,649
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,197	102,498	42,506	151,202	1,559	152,761

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	764,482	2,083,683	374,864	3,223,030	—	3,223,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	764,482	2,083,683	374,864	3,223,030	—	3,223,030
セグメント利益	241,395	87,772	247,916	577,084	△473,496	103,588
セグメント資産	431,370	1,872,099	38,919	2,342,389	520,634	2,863,023
その他の項目						
減価償却費	19,617	314,759	39,700	374,077	7,386	381,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,104	62,430	34,205	115,740	4,951	120,692

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	473,661	鑄造事業
株式会社メックインターナショナル	404,648	鑄造事業
株式会社安川電機	350,428	鑄造事業

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社メックインターナショナル	393,757	鑄造事業、CT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,319,409	—	—	1,319,409

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	524.30円	296.64円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	9.08円	△227.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.03円	—円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	50,671	△1,263,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	50,671	△1,263,645
期中平均株式数 (株)	5,581,201	5,548,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	30,777	—
(うち新株予約権 (株))	(30,777)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。